

平成 21 年 9 月 7 日

SAAJ NEWS RELEASE

「企業結合会計の見直しに関する論点の整理」について意見書を提出

(社)日本証券アナリスト協会(会長:稲野和利 野村アセットマネジメント会長)は、2009年7月10日に公表された「企業結合会計の見直しに関する論点の整理」について意見書を作成し、9月7日(月)に企業会計基準委員会(ASBJ)へ提出しました。

【意見書のポイント】

- ✓ 企業結合会計については我が国の会計基準と国際的な会計基準で差異が見られるが、大きな差異と言われているのれんの償却について、「論点整理」は償却・非償却の両論を併記し、会計基準を見直すかどうか引き続き検討するとしている。我々も、理論的な整合性を重視してのれんの償却を続けるのか、国際的な比較可能性を重視して償却を止めるのか意見が分かれ、結論は出なかった。
- ✓ 現在、我が国では買収で発生する無形固定資産の大部分がのれんとして認識されており、現状のままでのれんの償却を止めると、減損を実施しない限り、買収した無形固定資産の価値がまったく減価しない状態が続くことになる。我々は、のれんの償却を止める場合には、無形資産の識別要件を現状よりも詳細に定め、国際的な会計基準に比べて数の少ない「識別可能な無形資産の例」を増やし、償却基準を明確化することが必要不可欠と考えており、これを ASBJ に提案する。
- ✓ 「論点整理」は「連結財務諸表における少数株主持分及び少数株主損益に関する表示等については、引き続き、現行の会計基準に基づく取扱いを行っていくことが適当」と述べている。これについては、「論点整理」を支持する意見と、国際会計基準(IFRS)に合わせた早急な見直しを求める意見に分かれた。
- ✓ 企業結合会計基準の見直しの目標とされる平成 23 年まで、残された時間は短い。我々は、ASBJ による迅速な見直し作業を期待すると共に、財務諸表の代表的な利用者である証券アナリストの声を集約し、今後も積極的に意見を発信していきたいと考えている。

【添付資料】「企業結合会計の見直しに関する論点の整理」について

本件に関するお問い合わせは下記まで

(社)日本証券アナリスト協会

電話：03-3666-1577

担当：教育第一企画部長 かいます 貝増 眞